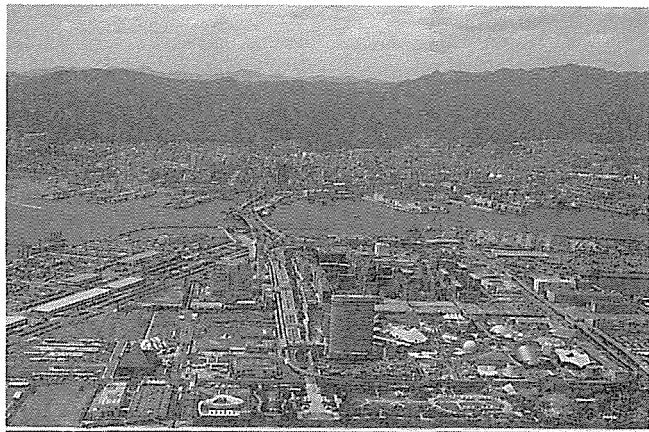


第六章 経済成長と神戸市政



神戸・ポートアイランド

第一節 高度成長と神戸経済

第二節 政治革新と環境保全

第三節 文化産業と経済振興

第一節 高度成長と神戸経済

1 産業基盤の拡大

戦前水準への復 昭和三十一年（一九五六）年、経済白書は「もはや戦後ではない」という名言を吐いたが、
婦をめざして 日本経済はこの時、まさに戦後復興を済ませ、高度成長へと離陸しようとしていた。

神戸経済にあっても、戦前のステイタス回復をめざして、本格的な経済振興策を展開する。表11にみられるように、神戸の経済力は人口こそ五位に止まっていたが、経済力は東京、大阪、名古屋に次ぐ第四位の地位を占めていた。

しかし、戦後の神戸経済の回復は芳しくなく、昭和二十年代、早くも神戸経済斜陽論が展開される程であった。神戸市は昭和三十四年神戸経済振興対策調査会を発足させ、神戸経済の浮上をめざした。

それは昭和三十年から始まった高度成長は重化学工業が中心であったため、神戸経済は市街地内の既存工業の回復によって順調に成長していくが、次第に大型化していく新規用地の不足などに悩み、息切れをみせていたからであった。

第一節 高度成長と神戸経済

表 217 戦前・戦後の大都市経済力比較 (指数: 東京100)

	都 市 名	人 口	銀行預金額	生 産 額	工場従業者数 5人以上
戦前 (昭和11年)	東 京 (区部)	100.0 (607万人)	100.0 (39億5千5百万円)	100.0 (17億8千万円)	100.0 (38万6千人)
	大 阪	47.8	58.6	83.2	77.2
	名 古 屋	18.4	13.4	26.6	31.1
	京 都	18.2	14.2	12.0	15.5
	横 浜	12.1	17.4	25.6	15.0
	神 戸	15.4	13.9	27.5	22.5
戦後 (昭和60年)	東 京 (区部)	100.0 (835万人)	100.0 (81兆4,938億円)	100.0 (55兆1,006億円)	100.0 (64万1千人)
	大 阪	31.6	24.4	29.3	52.9
	名 古 屋	25.3	9.2	14.9	32.2
	京 都	17.7	4.6	7.3	19.2
	横 浜	35.8	6.2	13.2	31.1
	神 戸	16.9	3.8	7.6	17.3

(注) 人口は国勢調査, 銀行預金額は銀行協会調べ, 生産額は市民経済計算, 工場従業者数5人以上は工業統計調査昭和60年

資料: 『日本都市年鑑』

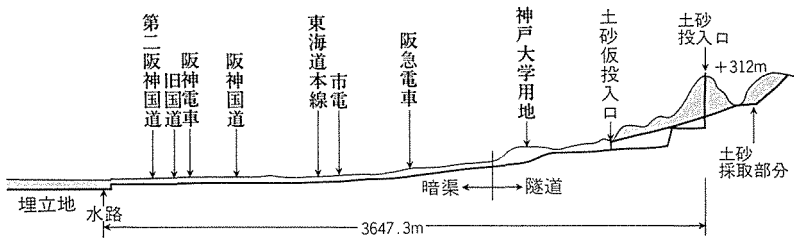


図 35 鶴甲山ベルトコンベヤー

東西埋立 神戸経済の低迷の原因は港湾・工業用地面積が絶対的に不足していることであり、戦前からこの解消のため、神戸市は第一期築港（明治四十年～大正十一年）で約二七ヘクタール、さらに昭和七年以降にも約七〇ヘクタールの埋立てを完成させていた。

戦後もこの伝統的市街地拡大政策にもとづき、早くも昭和二十八年に東西臨海工業地帯造成事業をスタートさせ、昭和四十年代にかけて続々と完成していった。

「山、海へ行く」といわれたこの開発事業では、背後に六甲山地が迫り、前面を深い神戸港に阻まれた地理的条件のハンディキャップを克服するため、背山の住宅団地造成と海面の埋立事業という両面作戦がとられた。このための工事には災害をどう防ぐか、深い海での埋立工事をどうするかなど、さまざまな難問があったが、なかでも東西交通をどう横切るかが難問であった。

そのため鶴甲山からの地下コンベヤー（図35）、高倉山から一の谷の空中コンベヤー、渦ヶ森からの住吉川河床道路などさまざまな工夫がこらされた。それはまさに都市づくりにおける「匠の時代」にふさわしい技術の挑戦であった。

東西埋立地の完成は、神戸経済にとってカンフル剤となった。ことに神戸製鋼所の灘浜工場（東部第一工区）は、昭和三十二年に着工し、三十四年第一号高炉の完成によって神戸産業の一大拠点を構築した。

そして西部埋立地には三菱電機をはじめとする基幹産業の進出をみ、また、神戸港の機能を補完する商業・流通基地となった。総面積五四三ヘクタールはたしかに大きな威力となった。

しかし、この埋立地は同時に、都市基盤用地としてかけがえのない都市空間の創出であったことも忘れて

第一節 高度成長と神戸経済

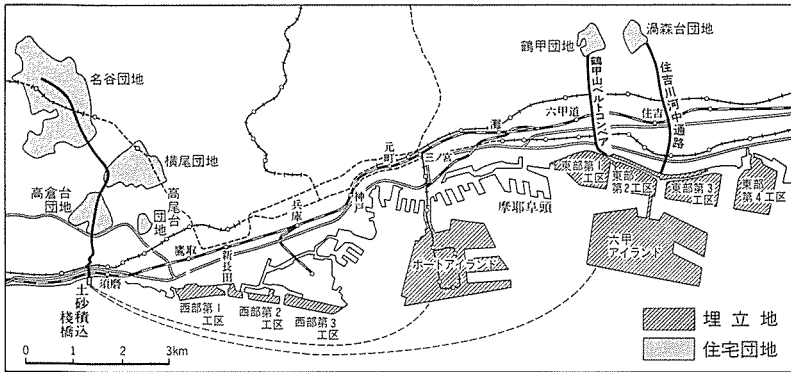


図 36 埋立地および関連住宅団地の造成

表 218 埋立地および関連住宅団地の造成

埋立地区		事業費	造成面積	埋立土量	事業期間
		億円	ha	万m ³	年度
第事 一期業	東部(第1~4工区)	241	439	5,372	昭28~45
	西部(第1~3工区)	70	104	890	昭32~43
第事 二期業	ポートアイランド	*1 2,300	436	8,000	昭41~55
	六甲アイランド	*2 5,400	580	12,000	昭47~平4
	ポートアイランド2	5,200	390	9,200	昭61~平8

造成団地	面積	計画人口	事業期間
	ha	人	年度
鶴 甲	46	5,400	昭34~43
渦 森	38	5,700	昭36~45
高 倉 台	96	12,000	昭36~56
名 谷	276	36,000	昭44~56
横 尾	142	12,000	昭46~57

*1 ほかに上物建設費3,000億円, *2 同右7,000億円

資料: 神戸都市問題研究所(昭和56年)『神戸/海上文化都市への構図』, 神戸市都市計画局『神戸の都市計画』

表 219 総生産の年次推移(神戸市と全国)

年次	神戸市			全国(国民総支出)		
	総生産	指数	対5年前比	総生産	指数	対5年前比
昭和30年	110,245 ^{百万円}	100	—	8,628 ^{10億円}	100	—
35	225,016	204	2.04	16,662	193	1.93
40	417,242	378	1.85	33,673	390	2.02
45	857,501	778	2.06	75,152	871	2.23
50	2,125,838	1,928	2.48	152,209	1,764	2.03
55	3,330,835	3,021	1.57	245,360	2,844	1.61
60	4,213,727	3,822	1.27	325,371	3,771	1.33
平成 1	5,286,736	4,795	1.25	406,245	4,708	1.25

資料:『神戸市統計書』ほか

はならない。下水処理場、ごみ焼却場、高校の敷用地など多くの生活施設が立地したことである。

2 産業構造の宿命

伸び悩み 神戸経済 しかしこのような東南海面埋立てにもかかわらず、神戸市の経済成長率は大都市としては低かった。

表219にみられるように全国の伸びとほぼ同じであった。

このような地盤沈下の原因は、早くから第一に、産業構造が必ずしも、高付加価値・高成長型のハイテク型でなく、重工業型であったからである。神戸経済のアキレス腱は、大手重工業と零細下請企業という二極分化の構造を示しており、国際競争力・技術開発力に優れた中堅ハイテク企業の層が薄いことであった。

第二に、国土・経済構造からみて、東京への一極集中、大阪・名古屋・福岡などの広域中心都市への集積が続いたことにあった。その象徴的現象が本社機能の東京・大阪への移転であった。

第一節 高度成長と神戸経済

表 220 株式上場企業本社数の都市別推移

順位	明治40年 (1907)	昭和10年 (1935)	昭和25年 (1950)	昭和35年 (1960)	昭和52年 (1977)	昭和57年 (1982)	昭和61年 (1986)
1	東京 161	東京 328	東京 413	東京 595	東京 828	東京 887	東京 893
2	大阪 52	大阪 125	大阪 113	大阪 185	大阪 251	大阪 265	大阪 316
3	神戸 27	神戸 26	神戸 28	名古屋 65	名古屋 65	名古屋 69	名古屋 68
4	横浜 26	名古屋 23	名古屋 24	神戸 43	神戸 39	神戸 41	神戸 42
5	名古屋 19	横浜 16	横浜 19	横浜 23	京都 36	京都 38	京都 41
6			京都 16	京都 20	横浜 33	横浜 36	横浜 32
7					川崎 26	川崎 22	福岡 23

資料：日本経済新聞社『日経会社年鑑』、神戸市市長総局『市政白書'88』昭和63年

ことに昭和三十三年の新三菱重工、同三十九年の山下汽船の合併にと
なり東京移転など、いずれも神戸を代表する企業だけに大きな衝撃を
与えた。その後もこの傾向は平成二年の太陽神戸銀行(現在のさくら銀行)の
東京移転、平成三年の日本毛織の大阪移転と続いている。

もっとも昭和五十九年にはダイエー本社の神戸移転などもあり、表
220にみるように、本社機能は依然として多いが、総合的な比重の低下は否
定できない。

第三に、神戸市の地理的条件が工場の大規模化にはむかなかつた。神
戸製鋼所、川崎重工、川崎製鉄などはワールドカンパニーをめざして成
長していったが、神戸市内にはそれに必要な広大な用地を見出すことは
不可能であった。

すなわち技術革新を背景にした大規模化による合理化・コストダウン
には百万坪単位の埋立用地が必要であったが、神戸市内では不可能で、
そのため川崎製鉄は昭和二十六年には千葉へ、三十六年には水島へ、神
戸製鋼所は昭和四十一年加古川へ、川崎重工は昭和四十一年坂出などへ
主力工場の建設地を求めていった。

第四に、神戸市にあって中堅企業の発展がなかった。大企業と下請企

表 221 市内主要工場の従業員推移

企業名	年次			45~1年 増減	1年率 %
	昭和45	昭和55	平成1		
川崎重工業 神戸、兵庫、西神戸工場	13,370 ^人	8,132 ^人	4,386 ^人	-67.2	
三菱重工業 神戸造船所	11,083	7,112	6,261	-43.5	
三菱電機 神戸製作所	4,104	4,459	3,432	-16.4	
神戸製鋼所 神戸製鉄所、岩屋事業所	9,537	6,234	3,012	-68.4	
川崎製鉄 阪神製造所、葺合工場	3,455	2,374	711	-79.4	
合計	41,549	28,311	17,802	-57.1	

資料：『有価証券報告書』、『工業統計』

業というパターンは親企業への依存度が大きく、独立した中堅企業の発生・成熟する土壌を欠いていた。

こうした経済開発上のハンディに加えて「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」（昭和三十九年七月三日法律第百四十四号）のため既成市街地での工場新增設が禁止され、工場の流出が続いた。

このような傾向に追い打ちをかけたのが昭和四十八年十月に始まったオイル・ショックで、このため表221にみられるように主力工場にあっては半分近くの人員削減をみている。まさに重工業中心時代の終りを告げる現象であった。

以上のような厳しい環境の下にあって、神戸の地場産業たるゴム工業のケミカルシューズ、食料品の酒、洋菓子などは神戸ブランドをもって生き残っていき、神戸ファッション産業の土壌となる。ことにケミカルシューズは円高による打撃にもかか

わらず、高級化によって、危機を乗り切ったのであった。

神戸貿易
港の再生

神戸は神戸港とともに発展した都市であり、神戸港の盛衰はそのまま神戸経済の発展を左右した。今日でも港湾局の調査によると、神戸経済の半分が神戸港に依存しているといわれて

第一節 高度成長と神戸経済

表 222 神戸港主要経済指標と対全国比の推移

区 分		入港船舶 隻数	入港総ト ン数	輸出貨物量	輸入貨物量	輸出金額	輸入金額
神戸港	昭和30年	58,543	32,349	2,456	4,151	303,618	206,654
	平成1年	89,628	270,586	25,633	26,913	4,782,568	2,458,975
対全国比	昭和30年	0.63%	5.17%	26.43%	10.19%	41.95%	23.23%
	平成1年	1.13%	7.42%	15.51%	3.43%	12.65%	8.49%

資料：神戸市港湾局『神戸港大観』，神戸税関『外国貿易年表』



写真 87 六甲アイランドのコンテナパース

いる。

まず神戸貿易業をみると、表222にみるように、対全国比では昭和三十年に比し、平成元（一九八九）年は大きく落込んでいる。戦前の昭和九ないし十一年でみると、わが国の輸出入の三分の一を占め、日本を代表する貿易港であったが、戦後はその比重は次第に低下していった。

ついで海運業をみると、戦前は日本郵船、大阪商船などを別として、ほとんどが神戸市に本社または主力業務を置いていたが、戦後は海運大集約によって昭和三十九年には日本汽船、大同海運など、海運大手が東京本社に移った。そして川崎汽船、明治海運、太平洋海運、乾汽船、玉井汽船が残るのみとなった。それでも神戸港は日本を代表する

貿易港であり、増加する貨物に対処するため、戦後も一貫して港湾機能の拡充が続けられた。ことに戦後改革の一環として、神戸港の管理権が神戸市に移管され、神戸市は市街地再開発の一環としても、港湾機能の建設・拡充に力を注いだ。

港湾整備としては、昭和二十七年に第七突堤が完成し、以後、第八突堤、摩耶埠頭と完成されていった。そして昭和四十二年九月十八日には、日本ではじめてのコンテナ荷役が摩耶埠頭で行われ、コンテナ船時代が開かれた。以後、神戸港はポートアイランド、六甲アイランド、ポートアイランド第二期と、続々とコンテナ埠頭を整備していった。こうして神戸港は、後背地への連結を強化しながら、名実ともに全国一のコンテナ港としての地位を不動のものとしていった。

また、交通施設では、表六甲有料道路が昭和三十一年に開通し、以後、裏六甲、六甲トンネルと開通していった。また、阪神、阪急、山陽、神戸の各郊外電鉄を連結した神戸高速鉄道が昭和四十三年に開通した。

このような神戸港機能の拡充のため、交通網整備によるヒンターランドの拡充が求められ、その最大のプロジェクトが、明石架橋の建設であった。

ことに原口忠次郎は、戦前、内務省神戸土木出張所長時代から「夢のかけ橋」としての明石架橋の提唱者であり、神戸市長となつてから本格的に建設への運動を展開した。

民間でも経済界が中心となり「明石・鳴門海峡架橋期成同盟」が昭和三十七年に結成され、翌昭和三十八年には河野一郎建設大臣を招いて、神戸国際会館大ホールで架橋促進市民大会が開催され、実現への活発な運動が展開された。

第二節 政治革新と環境保全

1 政治革新の波

進む多党 高度成長から安定成長にかけての神戸政界は、国・地方政治を問わず、多党化の傾向をたどった。これはいわゆる五五年体制の動揺にともなう全国的傾向であるが、神戸政界もはつきりと

変貌をとげていた。

表23にみるように、衆議院議員選挙では、三十年代、自社両党の支配体制として自民一、社会二が指定席となっていた。しかし、四十年代に入るとこの自、社の独占が崩れ、自民、社会、民社、公明、共産の五党が激しく議席を争うようになった。

そして五十四・五十八年選挙では完全な多党化現象を呈した。大勢としては四十年代後半から、砂田重民、石井一、河上民雄、渡部一郎、浦井洋、永江一仁の五党六人が激しく五議席を争うというパターンが繰り広げられた。

市議会選挙にあってもこの多党化現象は、表23にみられるように、国政選挙と同じ歩調で進んだ。

表 223 衆議院議員の党派別推移（兵庫1区＝神戸市）

選挙年月日	当 選 者 政 党				
	自由民主党	日本社会党	公明党	日本共産党	民社党
年月日					
昭和30. 2. 27	○	○ ○			
33. 5. 22	○	○ ○			
35. 11. 20	○	○ ○			
38. 11. 21	○	○ ○			
42. 1. 29	○	○	○		○
44. 12. 27	○	○	○	○	
47. 12. 10	○ ○	○	○	○	
51. 12. 10	○ ○	○	○	○	
54. 10. 7	○	○	○	○	○
55. 6. 22	○ ○	○	○	○	
58. 12. 18	○	○	○	○	○
61. 7. 6	○ ○	○ ○	○	○	
平成 2. 2. 18	○ ○	○ ○	○		

(注) 自由民主党欄には日本民主党・自由党を、日本社会党欄には同右派・左派を、民社党欄には民主社会党を含む。

表 224 市議会政党派状況の推移

(単位: 人)

年次	自由民主党	日本社会党	公明党	民社党	日本共産党	無所属革新	無所属保守	合計
昭和30年	17	16	—	—	—	4	23	60
34	29	21	—	—	—	—	*14	64
38	31	16	6	8	1	—	6	68
42	26	14	12	10	3	—	3	68
46	25	13	12	7	10	—	1	68
50	25	10	14	8	10	—	1	68
54	26	9	13	11	11	—	**2	72
58	22	13	16	11	10	—	—	72
62	20	14	15	12	9	—	2	72
平成 3	26	14	13	10	8	1	—	72

(注) 自由民主党欄には日本民主党・自由党を、社会党欄には同右派・左派を、公明党欄には公明政治連盟を、民社党欄には民主社会党を含む。

*中小企業政治連盟 2 人を含む。 **新自由クラブ 1 人を含む。

表 225 宮崎市長政党支持関係の推移

選挙年	支持政党提携関係	対立候補政党提携関係	投票率
昭和44年	自民・民社推薦, 社会市議団支持	共産支持	37.9%
48	社会・公明・民社・共産支持	自民支持	59.0
52	自民・社会・公明・民社・共産支持		24.7
56	〃		20.5
60	〃		22.4

資料：神戸市選挙管理委員会『選挙の記録』。

昭和三十八（一九六三）年で初めて公明・共産両党が議席を確保し、民社が社会党から分離し、選挙を迎えて党派を名乗るなど多党化の兆しがみられた。そして昭和四十二年以降、この多党化が定着していった。

宮崎市政 昭和四十四年戦災復興、経済基盤の拡充と、戦後神戸の基盤づくりの誕生
 くに貢献した原口市長が引退した。

かわって原口市政の下、助役であった宮崎市長が誕生した。宮崎市政は形式的・実質的にも原口市政の開発行政を継承するが、時あたかも革新自治体の誕生、反公害市民運動などが胎動する激動期であった。

しかも神戸経済は高度成長が終り、重工業が低迷するという構造的要因から、衰退を余儀なくされつつあったうえ、オイル・ショックによって大きな打撃を被った。

宮崎市政は当初から、この革新自治体・市民運動がめざす「開発から保全へ」「成長から福祉へ」という流れと、神戸経済復興のための開発推進、経済振興という流れとの「ねじれ現象」を、いかに調整しつつ市政運営の舵とりにするかという政策の選択を迫られた。

そのため政治基盤も市政方針も揺れ動き、政党間の対立、市民との不協和音が避けられなかった。表225にみられるように、宮崎市政の政治基盤は、当

初、保守・中道であったが、二期目には革新をかかげ自民と対決し、三期目は全党与党という大連合となった。

このようななかで、昭和四十八年再選をめざす宮崎市政にとって最大の試練が訪れた。それは神戸空港をめざす方針に対して、公害空港建設反対を唱える住民運動の胎動であった。

昭和四十八年という時期は、革新自治体による政治変革のうねりが最高潮に達したときで、横浜市をはじめ東海道メガロポリスの大都市が続々と革新市長にかわっていった。ことに半年前に行われた名古屋市長選で三選をめざす保守系現職が革新系新顔に敗北するという事態が神戸市にも大きなインパクトを与えた。

空港賛成か反対かが大きな選挙の争点であった。宮崎市長は、空港反対を表明し、推進側の保守系候補との間にかつてない激しい選挙戦が展開された。宮崎支持政党はオール革新となり、社会、民社、公明に共産党も相乗りの形となつて、全野党共闘が成立した。これに対して自民党は現市長の革新表明にとまどいをみせたが、急ぎ前衆議院議員の砂田重民を自民党推薦で対抗馬として立て、保革が真正面から空港を選挙争点として闘うという政党対立、選挙争点のきわめて明確な選挙であった。

昭和四十八年十月二十八日、宮崎辰雄二八万八九六四票、砂田重民二四万四六八七票という僅差で宮崎辰雄が再選を果した。

しかし、それ以後の市長選は信任投票に等しく、大きな争点もなく推移した。宮崎市長はその政治的安定の上に、経済振興を展開することになった。

2 環境行政の展開

人間環境部 このように革新自治体の誕生、市民運動の活動がみられると、神戸市政にも大きな軌道修正の宣言 がみられた。宮崎市政では当初から、開発から保全へと方向転換をめざして、強力な公害対策行政が展開された。

このような政策転換の背景には、全国的な反公害運動の高まりがあった。昭和三十年代に入って熊本・新潟水俣病、ついで四日市喘息が発生し、以後、続々と発生する被害に触発されて、環境保全を求める市民運動は次第にうねりを増していった。

神戸の公害問題はそれ以前に、東部工場地帯を中心に発生していた。市は昭和三十三年一月に「神戸煙害等公害対策協議会」を発足させた。その結果、神戸製綱所が昭和三十五年脇浜工場に、川崎製鉄も昭和三十年葺合工場にそれぞれ集塵装置を完成させ、いわゆる「赤い煙」問題は解決へ一歩前進した。

神戸市は昭和三十九年五月に衛生局に公害対策課を新設し、公害苦情処理に対処していくが、生産活動の増大とともに、亜硫酸ガス、降下煤塵などの状況は悪化をたどった。

しかし、公害を防止し都市環境を守るために、神戸市は昭和四十七年七月三十一日人間環境都市宣言を行い、ついで「神戸市民の環境をまもる条例」（環境条例）を制定した。こうして福祉、消費者保護、ゴミ問題も含めた総合的な都市環境の回復をめざした。

環境条例にもとづき、神戸市は四十年代後半から本格的な対策にのりだした。大気の場合は、その理論は神戸ボックス論で、六甲山地という壁と逆転層との間の一定空気容量のなかでの、排出汚染量は限られるという設定であった。この理論による総排出量を抑えるための具体策が練られ、住民参加の公害防止協定が、

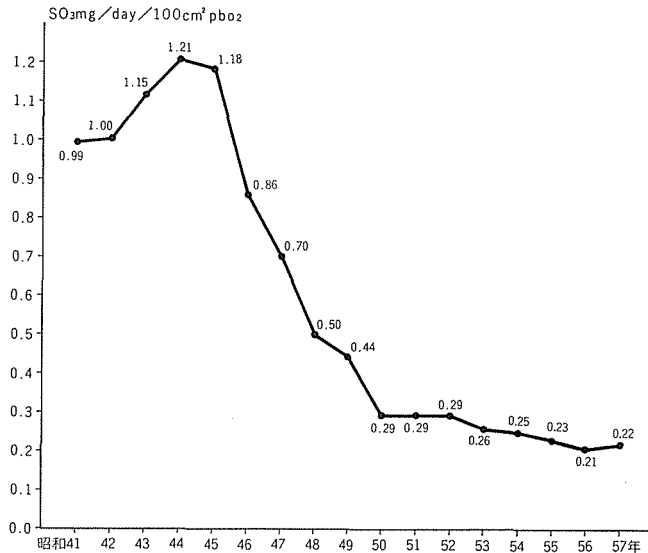


図 37 硫黄酸化物濃度(二酸化鉛法)の推移

表 226 公害防止協定一覧

協定年月日	企業
第1次協定 昭和45年7月24日	神戸製鋼 1社2工場
第2次協定 昭和46年3月29日	川崎重工, 三菱重工など 11社14工場
第3次協定 昭和46年4月22日	住友ゴム, 川崎製鉄など 15社15工場
第4次協定 昭和46年8月31日	甲南ユーティリティなど 1社関係14社
第5次協定 昭和47年3月28日	神戸ヤクルト, 新明和など 18社20工場



写真 88 須磨沖で水質調査中の監視船

表26の如く続々と締結されていった。この協定は、当初は、既成市街地内の大手企業を対象とする大気汚染・水質汚濁についての協定に限られていたが、やがて中堅企業も協定に参加することになった。さらに、六甲山水質汚濁防止協定(六甲山上のホテル・保養所等九社)、石油系廃棄物の処理場に関する公害防止協定(神戸石油事業協同組合)、ガスタービン発電所に関する公害防止協定(関西電力)、メッキ・センターに関する公害防止協定(神戸メッキ・センター協同組合)、産業廃棄物の処理場に関する公害防止協定(川崎重工等一二社)などに対象を広げていった。

このような公害対策行政によって市内の公害は急速に抑制され、環境は改善されていき、例えば大気中の硫黄酸化物濃度は、四十四年をピークに、五十年には四分の一にまで低下した(図37)。

公害防止をはじめとする環境政策の努力は水質の面でも次のような成果を生んだ。須磨の海水浴場も阪神間で残された唯一の海水浴場として、四十年には二、三〇万人だった利用者も、海水浄化と比例して五十年に入って八〇万人に伸び、五十三年には一三〇万人にまで伸びた。市内の住吉川に魚が泳ぎ、子供達が水遊びしている風景は、大都会のど真中の河川では、ほとんど見られなかった風景であろう。

昭和三十年後半から昭和四十年前半にかけて、神戸市は人為的

然 災 害

道路崩壊	橋梁流失	堤防決壊	備 考
所 580	所 62	所 —	雨量 472.1mm
87	5	—	高潮(最大偏差 193cm) 雨量 136mm 最大風速 27.0m/sec
63	1	—	高潮(最大偏差 168cm) 最大風速 26.8m/sec
230	21	—	高潮(最大偏差 190cm) 雨量 537.9mm 最大風速 30.0m/sec
87	37	29	雨量 319.4mm
209	—	—	雨量 80.7mm

災害である公害に悩まされたが、同時に自然的災害である山崩れ、高潮に毎年のように襲われた。表277にみるように昭和三十六、四十二年の豪雨では死者も多く、市民の被害は甚大であった。三十六年災害の起こる前年、都市スプールの波が六甲山麓にも及んでいることから、神戸市は昭和三十五年四月、全国で初めての「傾斜地における土木工事の規制に関する条例」を定め、危険地での取締り、防災工事を義務付けようとした。しかし、地方条例の悲しさで届出制となつたため、結果として昭和三十六年の集中豪雨による宅地造成地崩壊という悲劇を防ぐことができなかった。

そこで、この災害を契機に、神戸市は他の自治体とともに強力な実効ある規制を法律をもって行うよう国に働きかけた。その結果昭和三十七年、宅地造成に伴う工事について災害の防止のため必要な規制を行う「宅地造成等規制法」が制定された。

昭和四十二年には三十六年を上回る集中豪雨に見舞われ、またも大被害を被るが、それでも昭和十三年と同規模の降雨にもかかわらず被害は二十分の一以下で済んだのは、表六甲の砂防工事および河川改修工事の進展と、法律に基づき宅地造成に伴う災害の防止に努めた結果で、不幸中の幸であった。

表 227 主 な 自

(区 分) (年・月・日)	人 的 被 害			家 屋 被 害				
	死者	負傷者	行方不明	全壊	半壊	流失	床上水浸	床下浸水
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸
梅雨前線雨 (昭36. 6. 24~27)	26	33	3	135	253	11	2,989	16,380
第2室戸台風 (昭36. 9. 16)	1	4	—	20	33	—	1,662	12,910
台風第20号 (昭39. 9. 25)	2	28	—	136	373	15	4,178	3,016
台風第23・24号 (昭40. 9. 10~17)	2	91	—	330	1,616	—	2,722	1,262
昭和42年7月 豪雨 (昭42. 7. 9)	84	*135	8	*2361	376	—	7,759	29,762
昭和47年 梅雨前線大雨 (昭47. 6. 7~8)	3	5	—	7	—	—	51	861

(注) *1 重傷, *2 流出を含む。

資料: 『神戸市地域防災計画』昭和63年度

また、神戸市は昭和三十九年の台風二十号、四十年の台風二十三、二十四号の高潮によって手痛い被害を受けた。そのため臨時海岸防災本部を設置し、防潮堤の高さを従来より二メートル高くし、ポリウムを二〜三倍にする突貫工事を遂行し、今日見る白いテトラポットに護られた一大防潮堤工事を完成した。

生活福祉行

市民生活をより豊かにするために

政の展開

公害・防災行政に加えて福祉・環

境行政も進められた。高度成長期、立遅れた福祉施設に対する市民の不満が噴出し、「ポストの数ほど保育所を！」というスローガンのもと、市民運動の圧力が行政に加えられた。このような市民のニーズに呼応して、神戸市政も福祉を充実していった。市内保育所は昭和三十年三四カ所、三十五年四一カ所、四十年四二カ所にすぎなかったが、四十五年六八カ所、五十年一〇六カ所、五十五年

一四〇カ所と急速に拡充されていった。

一方、昭和四十七年一月には一六万人の「六五歳以上の医療費無料化」直接請求が成立し、四十八年、六五歳老人医療費無料化が実施され、福祉元年が文字どおりスタートした。

この時期、同和対策行政も大きく進展する。戦前では、生田川地区にあっては六〇戸ばかりの耐火住宅が「不良住宅改良法」（昭和二年）にもとづき建設された程度で、目立った行政実績はなかった。

戦後、番町地区に県・市・地元の三者による「番町地区改善対策委員会」が昭和二十四年に設置され、「神戸市地区環境整備協議会」が昭和三十四年に設置されるなど、徐々に体制を整備していった。

しかし、同和地区の状況は「神戸市同和地区現況調査」（昭和三十四年九月一日）、「神戸市同和地区状況調査」（昭和三十八年九月十五日）によっても、住宅水準、就業率、所得水準などはきわめて低い水準にあった。

このような状況を解決するため、同和地区実態調査（昭和四十六年七月）にもとづき「神戸市同和対策事業長期計画」（昭和四十八年八月）が策定された。この計画にもとづき同和問題の解決に向けて、環境整備対策、福祉増進対策、生活向上対策、教育人権対策からなる総合的な同和行

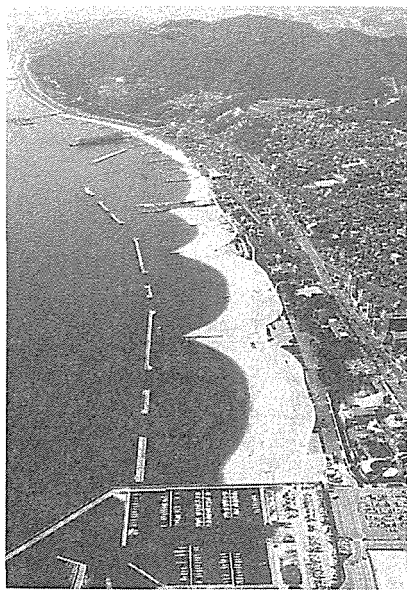


写真 89 養浜工事後の須磨海岸

政が積極的に展開された。

以後、今日まで物的事業については数次の計画にもとづき実施されるとともに、昭和五十七年八月の神戸市同和対策協議会の答申の方針、すなわち地区住民の自立促進と地区外住民の差別意識の解消に重点を置いた事業が実施された。その結果同和地区や同和地区住民を取りまく状況は大きく改善されてきたが、心理的差別の解消を進める啓発など取り組むべき課題は残されている。

環境行政も下水道の整備、公園面積の拡大、保全林の買上げなど財政力を背景に整備率の上昇がみられたが、画期的な事業は須磨の養浜事業であった。須磨は白砂青松の天下景勝の地であるが、砂浜は次第にやせ細っていった。テトラポットによる防災事業も考えられたが、防災機能と環境保全とをかねた養浜工事が行われた。この先験的事业は実験的費用も含めて数十億円を費やして成功し、須磨のみならず全国の養浜工事の先例となった。

参加・実践 型市民活動

この時代はまた市民運動の最盛期であった。全国的にみても多くの公害反対運動がみられたが、神戸市の市民運動は参加・実践型に大きな特徴があった。

「闘う丸山、考える丸山、実践する丸山」といわれた長田区丸山地区のコミュニティ活動は、全国唯一として初の証書方式のコミュニティボンドの発行・引受団体であり、コミュニティの「メッカ」として、全国の研究者・運動家の丸山詣でが続いた。

また、同区真野地区のコミュニティ活動も、公害反対運動から、地域福祉活動、街づくり活動として根強く草の根運動を展開し、今日でも実践型のコミュニティ活動として全国の関心を集めている。



写真 90 神戸市物価安定市民会議

このような市民運動のなかで、最も神戸らしい運動として全国の注目を集めたのが、神戸市と神戸婦人団体協議会の二人三脚による消費者運動であった。神戸市は昭和四十九年、環境条例のなかの消費者保護条項を分離・独立させて「神戸市民のくらしをまもる条例」（消費者保護条例）を制定した。この条例にもとづき、単位価格表示（ユニット・プライシング）、保証書の添付・表示などの商品表示基準、過大包装排除のための包装基準、「民事不介入の原則」をこえた消費者訴訟援助など、先駆的行政を展開していった。神戸市物価安定市民会議、消費者問題神戸会議などは、消費者行政の推進に大きな力となった。こうした実績にもとづいて消費者、企業、行政が消費者主権実現のために努力する三者合意システムが形成・実施されていった。

このような合意システムは企業サイドの姿勢として批判もされたが、先の公害防止協定と同じように市民参加という神戸市の市民風土をいかした特色ある行政遂行・市民運動でもあった。

このほかに、市民参加型の独自の運動を展開したのが、コープこうべの活躍であった。全国一の生活協同組合としての実力を背景にして、文化・福祉・環境運動の面で実績を積み重ねていった。例えば「コープく

表 228 市条例の事例

年次	条 例
昭和47. 8	神戸市民の環境をまもる条例
49. 5	神戸市民のくらしをまもる条例
51. 4	神戸市自動車公害防止条例
51. 4	神戸市市民公園条例
52. 1	神戸市民の福祉をまもる条例
53. 10	神戸市景観条例
56. 12	神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例

らしの助け合いの会」の活動は、組合相互で在宅サービスをするもので、安価でかつ安心できるサービスとしてその活動時間は年間三万時間をこえている。また、リサイクル問題についていち早く「コープこうべ環境問題推進室」を設置し、トレイの回収、過大包装の追放など市民の実践運動を推進している。

このように神戸の福祉・環境行政は、表228にみられるような先導的条例の取組みと、市民参加型の住民活動とが相まって展開された。

神戸市政はこのようにヘッドの面のみでなく、環境・福祉・消費者行政にあっても、政府施策を先導した。

このような行政の背景には、地方自治権の思想を自覚し、市民生活・都市環境をまもっていかうとする当時

の神戸市政の態度があった。

都市環境

の整備

神戸市は大都市としては、珍しく海と山に恵まれた生活環境をもっており、この環境を維持し、後世に引き継ぐことは、また、それぞれの時代の責務であった。

環境条例によって自然環境の改善が大きく好転したが、一方、下水道、公園面積などの生活基盤水準も大きく上昇した。下水道は昭和四十四年当時、わずか二六%の整備率だったが、五一年には九三%に伸びた。補助金にこだわらず、起債主義による事業優先主義の結果であった。これは、インフレによるコスト高を考えると起債による先行投資がはるかにコストの低い、しかも整備を早く進めることができるという経営センス

表 229 市の主な開発団地

団地名称	面積	計画人口
	ha	人
北区 鈴蘭台*	136	18,000
ひよどり台	110	12,000
有野台	142	19,400
須磨区 落合*	239	36,000
名谷	276	36,000
横尾	142	12,000
高倉台	96	12,800
西区 西神住宅団地	642	61,000
西神住宅第2団地	342	24,000
神戸研究学園都市	303	20,000

(注) 事業主が神戸市または神戸市長*で、
計画人口1万人以上のもの
資料: 『神戸の都市計画』

一方、この住宅地と都心を結ぶ交通施設も大きく好転した。神戸市営地下鉄、北神急行が、それぞれ昭和五十二年と六十三年に開通することによって、西神・北神が都心・三宮を結接点として連絡され、市内交通は飛躍的に好転した。

また、有料道路も続々と建設・開通されていった。昭和三十一年八月、神戸市は、表六甲有料道路を開業したが、以後、裏六甲、六甲トンネル、西神戸、新神戸トンネル、六甲北と順次開通していき、都心と西北神との自動車道路網はほぼ完備されたといえる(表230)。

しかし、このような基盤整備は当然、自然環境を損うため、市民とのトラブルは避けられなかった。神戸市は昭和五十三年七月、「神戸市環境影響評価要綱」を制定し、平成三年末までに三八件の環境アセスメントを実施し極力破壊を少なくする行政努力、行政指導に努めてきたが、このような微温的な対応策では不十

の賜であった。

生活環境の改善に加えて、この間、その他の都市環境の整備も大きくすすんだ。海面埋立、背山開発は、産業基地とともに多くのニュータウンをその土取跡地に造成させていった。表231にみるように、六甲山麓の鶴甲・渦森団地、須磨の落合・高倉台団地などに加えて、西神の団地などが、市民に良好かつ安価な住宅地を提供していった。

第二節 政治革新と環境保全

表 230 神戸市道路公社有料道路 (平成2年度)

道路名	項目	延長	車線数	供用開始	年間通行数	年間料金入収
		km		年月	千台	百万円
六甲有料道路	表六甲区間	4.815	2	昭31.8	1,912	170
	裏六甲区間	6.600	2	昭37.8	278	28
	六甲トンネル区間	5.300	2	昭42.4	5,830	1,054
西神戸有料道路	夢野白川線	5.323	2	昭44.8	11,676	2,231
	布引鴨線	6.720	2	昭59.11	7,732	1,491
新神戸有料道路	新神戸トンネル	8.020	2	昭51.5	5,141	2,760
	第2新神戸トンネル	7.684	2	昭63.11		
六甲北有料道路	第1期区間	5.790	2	昭58.5	4,752	1,924
	第2期区間	7.150	2		1,924	283

分とする住民と、環境保全か地域開発かをめぐって鋭く対立した。ことにマスコミの注目を集めたのは、新交通六甲ライナーの住吉川右岸ルート建設、布引公園ロープウェイ建設であった。建設阻止をめざす住民に対して、六甲ライナーの通過ルートは住吉川右岸しかなく、景観保全などには万全の配慮をするとして、市は建設を強行した。また、布引公園も市民が手軽に利用し、かつ、防災工事を完全にするためには、開発はやむをえないとして、これまた建設に踏み切った。

開発のため、ある程度の犠牲は仕方がないとする神戸市と次第に減ってゆく自然環境を守ろうとする住民との対立は将来にわたっても起る恐れがある。しかも地球環境まで叫ばれる今日、環境への認識を神戸市自身が平素からどのようなようにもち、どう対処していくか問われるのである。

第三節 文化産業と経済振興

1 都市活性化への対応

インナーシティ 第一節で述べたような産業基盤の整備にもかかわらず、大都市としての神戸市がかかえる問題とい
 ティ問題は深刻であった。重工業の低迷という産業構造の変化に対して、インナーシティ問題とい

う、社会構造の変化からくる都市構造の空洞化症状が生じてきた。

図38にみるように周辺部への人口流出が続き既
 成市街地の住工混合地区では「過密のなかの過疎」といわれるように胴枯れ現象は深化し、小学児童
 数が戦前の一〇〇〜二〇〇%となり、統廃合に追い詰
 められていった。

このように市内の人口流動のみでなく、市域

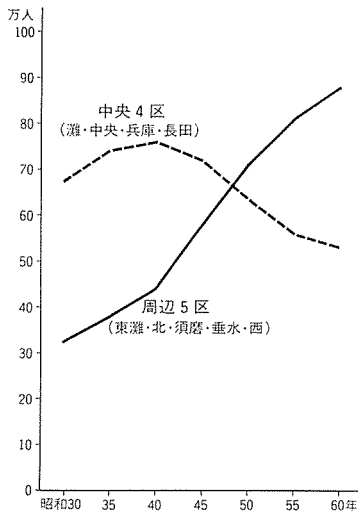


図 38 市の中央部・周辺部の人口増減

第三節 文化産業と経済振興

表 231 神戸市人口増加状況

(単位:人)

年次	人口	人口増加数	自然増加数	社会増加数
昭和22年	607,079	61,434	8,918	52,516
23	644,217	37,964	12,272	25,692
25	804,501	48,101	11,580	36,521
30	981,318	18,237	8,955	9,282
35	1,113,977	28,292	11,741	16,551
40	1,216,666	19,283	15,679	3,604
41	1,228,212	8,498	10,321	-1,823
42	1,241,484	14,042	15,533	-1,491
43	1,254,854	11,406	16,238	-4,832
44	1,269,465	14,700	16,304	-1,604
45	1,288,937	19,875	16,608	3,267
46	1,306,583	18,627	17,186	1,441
47	1,323,189	15,990	17,249	-1,259
48	1,335,646	13,751	17,271	-3,520
49	1,317,823	13,288	16,306	-3,018
50	1,360,605	11,828	14,707	-2,879
51	1,362,557	2,490	12,602	-10,112
52	1,363,465	2,411	11,658	-9,247
53	1,366,011	5,103	11,050	-5,947
54	1,366,031	767	9,453	-8,686
55	1,367,390	2,773	8,366	-5,593
56	1,373,790	8,361	7,601	760
57	1,380,992	8,766	8,001	765
58	1,390,734	11,588	8,038	3,550
59	1,401,104	11,420	7,499	3,921
60	1,410,834	11,423	6,648	4,775
61	1,423,680	11,052	6,357	4,695
62	1,433,982	10,132	5,902	4,230
63	1,449,828	15,449	5,073	10,376
平成 1	1,465,149	13,845	4,420	9,425
2	1,477,410	11,740	4,104	7,636

資料:『神戸市統計書』

外との人口動態にあっても、神戸経済力の衰退の結果現象として、表231にみられるように人口流出の傾向が
みられ、五十一(一九七六)年に入って人口増の絶対数も五千人を下廻り、五十四年には七〇〇人台に落ち込
んでしまった。

表 232 既成市街地での工場集団化・共同化の実績

名 称	業 種	企業数	事業費 億円	融 資	操業開始 昭和 年 月
○神戸化学センター	ケミカル	14	4.7	公害防	42. 6
○神戸シューズサークル	ケミカル	8	4.3	公害防	42.12
○神戸エンタープライズ	ケミカル	5	4.9	公害防	44. 4
神戸印刷センター	印刷製本	13	4.2	中 事	44.11
○神戸ハイランドシューズ	ケミカル	11	6.0	公害防	47. 4
●神戸メッキセンター	金属メッキ	7	12	公害防	50. 7
●神戸機械センター	機械金属	15	6.6	公害防	51. 3
●神戸鉄工センター	機械金属	10	6.3	公害防	52.10
神戸埠頭梱包団地	輸出機械梱包	8	38	公害防	52.10
神戸船舶工業団地	船舶修理	10	14.3	公害防	54. 4
神戸工芸団地	建具家具内装	13	8.4	公害防	57. 7
西 神 鉄 工	機械金属	8	4.7	中 事	59. 1
神戸ポリマセンター	ゴム製品製造	9	102.9	中 事	61. 5

(注) 中事：中小企業事業団 公害防：公害防止事業団
○印はゴム工場アパート ●印は既成市街地集団工場

こうした既成市街地の衰退に歯止めをかけるため、地場産業の近代化と市街地環境の改善をめざした工場アパートが表232のように続々と建設されていった。また、工場集団化・共同化も進められていった。

ポートアイランドと 伸び悩む人口、低迷する神戸西神ニュータウン 経済を再浮上させていったの

は、ポートアイランド、西神ニュータウンなどの誕生であった。昭和五十年代後半から人口が社会増に転じたのもこれらプロジェクトの完成が大きく寄与した。

ポートアイランドは神戸市が一五年の歳月と二三〇億円の巨費を投じて達成した海上都市であった。昭和四十年代、埋立地は工業コンビナートという常識を破って、住み・憩い・働く複能都市をめざした。以後、六甲アイランド、ポートアイランド第二期と神戸市は大型プロジェクトを進めていった。

一方、陸の方では西神開発が本格化する。北神地

第三節 文化産業と経済振興

表 233 各 区 の 概 要

(平成2年)

区 名	面 積	世 帯 数	人 口	区 制 実 施 年 月 日	備 考
全 市	544.55	539,151	1,477,410		
東 灘 区	29.45	73,582	190,354	昭和25年4月1日	
灘 区	31.20	54,809	129,578	昭和6年9月1日	
中 央 区	21.73	52,179	116,279	昭和55年12月1日	葺合区・生田区が合併
兵 庫 区	14.42	52,673	123,919	昭和8年1月1日	
北 区	241.85	61,715	198,443	昭和48年8月1日	兵庫区から分区
長 田 区	11.51	52,948	136,884	昭和20年5月1日	
須 磨 区	29.65	62,394	188,119	昭和6年9月1日	
垂 水 区	27.20	81,788	235,254	昭和21年11月1日	須磨区から分区
西 区	137.54	47,063	158,580	昭和57年8月1日	垂水区から分区

(注) 面積はkm²



写真 91 西神ニュータウン

区は神戸電鉄が戦前から走っており、沿線に住宅団地の開発が早くから始まっていた。しかし、西神地区は大量輸送機関がないためスプロールの開発に悩まされていた。しかし昭和五十二年、市営地下鉄西神線が開通することによって、西神地区の開

発は一気に加速された。名谷団地をはじめ続々と開発され、人口二〇万のニュータウン群が出現する。このような開発に対応して北区、西区が新設され、生田・葺合区が統合され、九区体制となった(表233)。

また、このような開発と呼応して農漁業開発も積極化していく。従来、近郊農業化の政策に沿って野菜、果樹、花などの都市型農業が進められていたが、農政局を中心として、農漁業観光施設の建設による農業経営の安定化、高付加価値化、雇用確保、生産技術高度化といった総合政策が展開された。その好例が神戸ワインの製造を中心とする農業公園の経営で、以後、マリンピア神戸、神戸フルーツ・フラワーパークと施設拡充が続けられている。

2 文化産業の創造

ファッション オイルショックは神戸経済にとって深刻な後遺症を残した。重工業中心の産業であったファッション産業の胎動 けに、構造不況はただでさえ弱い神戸経済の浮上力の息の根を止める感があった。

しかし、神戸市と地元企業は協力して神戸経済の多機能・複合都市への転換をめざして、まずファッション都市をかかげ、ついでコンベンション都市、さらにアーバンリゾート都市へと体質改善を図っていく。

ファッション産業は重工業の陰にかくれて目立たなかったが、神戸の伝統的地場産業であった。しかし、それまで個々の業種でそれぞれ独自の活動をしてきたが、神戸経済の危機に際してこれら産業が、一つのイメージのもとに新しい展望を開いていき、神戸経済の救世主た然とした。

第三節 文化産業と経済振興

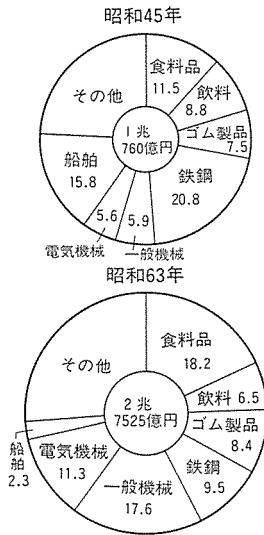


図 39 市内主要産業別製造品出荷額等の推移

事実、ファッション産業は着実に成長し、表33にみられるように、全産業の三分の一のシェアを占め、その中心であるパレル産業は、全国五〇社のなかに五社がランクされるように全国比にあっても急速な拡大基調をたどっていた。

ファッション都市神戸への具体的な施策としては、第一回「コウベ・ファッション・フェア」が、昭和四十八年十月、神戸文化ホールにおいて開催された。また、ポर्टアイランドの博覧会跡地にファッションタウンが建設され、ワールドをはじめとするファッション関連企業の本社の集約がみられた。さらに西神の研究学園都市には芸術工科大

表 234 ファッション産業のウエイト(対全産業比)
(単位: %)

区分	年次			
	昭和49	昭和60	昭和63	
製造業	事業所数	38.2	40.7	41.1
	従業者数	22.5	28.2	30.7
	出荷額	18.9	21.5	22.7
卸売業	商店数	15.7	16.5	17.4
	従業者数	13.1	19.2	21.1
	年間販売額	10.6	15.3	21.3
小売業	商店数	40.3	38.8	38.6
	従業者数	30.7	31.1	31.2
	年間販売額	23.2	25.2	25.3

(注) 製造業の数値は地方集計分(概数)による
資料: 通商産業省『工業統計』、『商業統計』(全事業所)

学が開校し(平成元年)、ファッション都市への成熟がみられた。

このようなファッション都市への熱い想い入れは、相対的に発展ポテンシャルの弱い神戸経済のかさ上げを図ろうとするあらわれであった。

一方製造業にあっても、これまでの産業構造が変化していった。それは造船、鉄鋼といった主力産業の製造品出荷額等における市内ウェイトについて、昭和四十五年と六十三年とを比べてみた場合、それぞれ造船一五・八％、鉄鋼二〇・八％から造船二・三％、鉄鋼九・五％へと激減し、一般機械などの比重が高まっていることによってもわかる(図39)。

ポートピア このような神戸経済再生の象徴的イベントが神戸ポートアイランド博覧会であった。それは'81の開催 神戸経済のイメージアップにつながったのみでなく、地方博としては破天荒の一六〇〇万人の入場者となり、神戸市の都市経営の名声を全国に広めることになった。

こうした意味で、会場となった海上都市・ポートアイランドこそ神戸経済の飛躍台となる人工島であった。宮崎神戸市長は自らをテクノクラートと自認するだけあって、その市政はハード、ソフトの両面にわたる経営手腕を発揮した。ポートピア'81はこのように神戸市政にとってあらゆる条件がそろった成熟期にあって、展開された。神戸市政はオイルショック以後、これまでの開発中心の公共デベロップ方式を文化産業振興をめざす複合経営体へ軌道転換を図っていった。

神戸市政は以後、コンベンション都市をめざして一九八五年ユニバーシアード神戸大会(昭和六十年)、一九八九年フェスピック神戸大会(平成元年)と、イベントを打ち出していった。そして念願のプロ野球のフランチャイズ球場は、オリックスのグリーンスタジアム神戸への移転が平成三年には決って実現した。

工業都市からの脱皮はさらに情報・国際都市をめざして多くの施策が展開された。表235にみるように神戸市の姉妹都市・港も年々ふえ、神戸市在住の外国人も多彩である(表236)。戦前からの外国文化の蓄積をいか

第三節 文化産業と経済振興

表 235 姉妹・友好都市および港の一覧

都 市 ・ 港 名	提 携 年 月	国 別	備 考
シ ア ト ル 市	昭和32(1957). 10 ^{年 月}	アメリカ	姉妹都市
マ ル セ イ ユ 市	昭和36(1961). 7	フランス	姉妹都市
シ ア ト ル 港	昭和42(1967). 5	アメリカ	姉妹港
ロ ッ テ ル ダ ム 港	昭和42(1967). 5	オランダ	姉妹港
リオ・デ・ジャネイロ市	昭和44(1969). 5	ブラジル	姉妹都市
天 津 市	昭和48(1973). 6	中 国	友好都市
リ ガ 市	昭和49(1974). 6	ラトビア	姉妹都市
天 津 港	昭和55(1980). 8	中 国	友好港
ブリスベーン市	昭和60(1985). 7	オーストラリア	姉妹都市
フィラデルフィア市	昭和61(1986). 10	アメリカ	親善協力都市
バルセロナ市	平成 5(1993). 4	スペイン	姉妹都市



写真 92 1985年ユニバーシアード神戸大会

した経済・文化活動に注目が集まっている。
 二十一世紀都 二十一世紀へ向けての神戸市の経済戦略は
 市への創造 市内重工業の再構築(リストラクチャ)によ

表 236 市内の外国人数(平成2年3月末)

(単位:人)

年次 区分名	国数	総数	韓国又 は朝鮮	中国	アメリ カ	インド	ヴェト ナム	イギリ ス	西ドイ ツ	フィリ ピン	タイ
全市	82	40,744	27,882	8,095	1,074	898	441	423	199	199	130
東灘区	45	2,756	1,633	449	259	11	—	66	80	26	1
灘区	43	3,500	1,865	741	271	157	4	86	79	17	15
中央区	63	10,432	3,883	4,634	280	694	49	158	24	99	96
兵庫区	21	2,637	1,912	576	8	—	90	18	—	4	4
北区	29	1,883	1,403	324	37	19	—	25	3	7	4
長田区	15	10,618	9,860	471	7	1	250	2	—	10	1
須磨区	43	5,265	4,690	309	58	13	47	19	1	18	6
垂水区	39	2,571	1,782	431	130	3	1	34	12	13	2
西区	17	1,082	854	160	24	—	—	15	—	5	1

年次 区分	ノルウ ェー	オース トラリ ア	カナ ダ	フラ ンス	スイ ス	イラ ン	シンガ ポール	インド ネシア	マレー シア	スウェ ーデン	その他	無国籍
全市	120	117	113	86	61	52	48	47	47	41	579	92
東灘区	7	37	14	16	19	3	2	7	3	9	104	10
灘区	5	27	44	25	10	9	17	1	8	8	96	15
中央区	23	28	39	23	23	30	22	20	22	16	237	32
兵庫区	1	1	1	2	1	1	4	—	2	—	9	3
北区	1	10	3	4	4	—	—	—	2	1	25	11
長田区	2	—	1	—	—	—	1	—	3	—	3	6
須磨区	11	4	2	5	2	8	—	12	4	2	51	3
垂水区	60	9	8	11	2	—	2	7	2	3	49	10
西区	10	1	1	—	—	1	—	—	1	2	5	2

(注) 国数は無国籍を除く。分類は市統計に従った。

資料:『神戸市統計書』

第三節 文化産業と経済振興

表 237 神戸市の主要経済指標

区 分	神戸市	全 国 比		
		昭 和 30 年	昭 和 50 年	平 成 3 年
面 積	km ² 544.56 (H 3. 9. 1)	% 0.13 (S 30.10. 1)	% 0.14 (S 50.10. 1)	% 0.14 (H 1.10. 1)
人 口	人 1,487,747 (H 3. 9. 1)	1.10 (S 30.10. 1)	*3 1.22 (S 50.10. 1)	1.20 (H 3. 7. 1)
市 民 所 得	百万円 3,769,981 (S 63年度)	1.51 (S 30年度)	1.40 (S 50年度)	1.29 (S 63年度)
市 民 就 業 者 数	人 652,844 (S 63年度)	0.97 (S 30.10. 1)	1.14 (S 50.10. 1)	1.12 (S 63年度)
事 業 所 数	*1 82,770 (S 61. 7. 1)	1.16 (S 26. 7. 1)	1.24 (S 50. 5.15)	1.23 (S 61. 7. 1)
工 業 出 荷 額	百万円 *2 2,752,541 (S 63.12.31)	2.70 (S 30.12.31)	1.44 ((S 50.12.31)	0.99 (S 63.12.31)
卸 売 販 売 額	百万円 4,986,362 (S 63. 5. 1)	2.10 (S 33. 7. 1)	1.36 (S 51. 5. 1)	1.12 (S 63. 6. 1)
小 売 販 売 額	百万円 1,578,646 (S 63. 5. 1)	1.97 (S 33. 7. 1)	1.48 (S 51. 5. 1)	1.37 (S 63. 6. 1)

(注) *1: 公務を除く。*2: 4人以上の事業所に関する数値である。

*3: 全国の数値は概数である。()は数値の時点, Sは昭和, Hは平成

資料: 総務庁統計局『日本長期統計総覧』, 経済企画庁『国民経済計算』, 総務庁統計局『事業所統計調査』, 通商産業省『工業統計表』, 『商業統計表』, 神戸市企画調整局『地方集計結果』

るハイテク化、ファッション産業の成熟、そして文化産業の創造という三本柱によって、大きく変貌しようとしている。神戸市は単に量的な経済成長でなく、質的な市民生活の豊かさにつながる文化産業都市の創造にどこまで成功するか、その力量が試されているといえる。

経済成長と神戸市政の軌跡をたどるならば、昭和四十年代は産業都市への基盤整備、昭和五十年代は福祉・環境都市への条件整備、そして昭和六十年以後は文化産業都市への創造であったといえよう。

昭和四十年十一月、第一次「神戸市総合基本計画」が策定され、その「はしがき」では「都市の本来の主

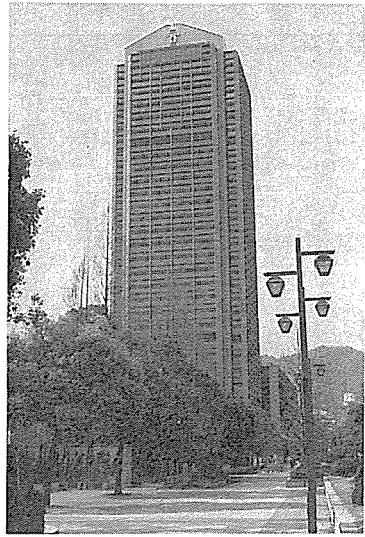


写真 93 現在の市役所

人公である人間は次第に忘れ去られて、ある時は工場が、ある時は自動車主人公の座に坐っている。言わば富国強兵・殖産興業的な生産第一主義に支配されてきたのである。これは明らかに価値の逆転であると言わなければならない。」と、産業都市政策を激しく批判した。しかし、その整備基本計画は経済開発優先であった。

昭和五十一年十月、神戸市は「新・神戸市総合基本計画」を策定した。そこでは理想都市像として「市民主体都市」「人間環境都市」「人間福祉都市」「市民文化都市」「国際・情報都市」と五つの都市像をかかげ、名実ともに「緑と、心のふれあいと、生きがい」の街がめざされていた。

表 238 11大都市経済指標状況

市	人 口	従 業 者	総 生 産
	千人	千人	10億円
神戸市	1,489 (1.22)	702 (1.32)	4,854 (2.29)
札幌市	1,696 (2.13)	738 (2.01)	4,962 (2.88)
仙台市	931 (1.94)	447 (2.00)	2,686 (2.23)
川崎市	1,187 (1.39)	486 (1.27)	4,363 (2.64)
横浜市	3,251 (1.82)	1,135 (1.66)	8,806 (2.62)
名古屋	2,159 (1.12)	1,370 (1.28)	9,828 (2.36)
京都市	1,459 (1.07)	774 (1.37)	4,707 (1.90)
大阪市	2,613 (0.83)	2,499 (1.19)	18,294 (2.15)
広島市	1,090 (2.16)	526 (1.89)	3,856 (2.68)
北九州市	1,022 (0.98)	500 (1.19)	3,319 (1.93)
福岡市	1,249 (1.67)	663 (1.83)	4,660 (2.38)

(注) 人口()内は対昭和40年、平成3年伸び率(国勢調査推計人口)
 従業者()内は対昭和41年、昭和161年伸び率(事業所統計調査)
 総生産()内は対昭和50年、昭和163年伸び率(市民経済計算)

しかし、昭和六十一年二月に策定された「第三次神戸市総合基本計画」は、理想都市像の五つは継承したが、政策志向は再び経済開発をめざすことになった。「産業構造の転換の遅れ」が指摘され、「神戸経済の体質転換」が求められ、具体的政策として「神戸経済の活性化」「インナーシティ対策強化」「民間エネルギー活用」が提唱され、経済への回帰現象を示したのである。

このように神戸市は常に生活と経済という相対立する要素の調和をめざして振子現象を繰り返してきたといえる。二十一世紀をめざして「港都ルネッサンス構想」「都市アメニティ倍増構想」「生きがいタウン構想」を同時に実現するために、今、改めて神戸市民の創造性と神戸市政の力量が問われているといえよう。（付

図2参照）